

平成25年度(2013年度)予算編成方針

平成25年度の予算編成に当たっては、市税収入の更なる減収が見込まれる大変厳しい状況の中、基礎自治体としての責任を果たし、市民の安心安全な暮らしを守り続けるために必要な財政構造を確立するため、庁内分権の推進を念頭に置き、予算編成に努めることとします。

各部局における部長の権限と責任の下、歳入については国・府補助金の獲得等、最大限の特定財源の確保を図るとともに、歳出については経営部門の長として、経済性・効率性及び効果を重視した事業が実施できるよう「^{※1}配分予算制度」を大幅に拡充し、^{※2}一般財源ベースで各部局へ予算の配分を行い、市民満足度の高い予算編成を目指します。

政策経費については、本年7月27日付けで通知された「平成25年度(2013年度)～平成29年度(2017年度)実施計画の策定及び配分予算額について」を基本方針とします。

【基本的事項】

- ① 予算編成に当たっては、各部局において部長のリーダーシップの下、部マネジメント会議を開催し、課題解決、目標の設定等のため限られた財源を効果的に活用し、部としての戦略が明確となる効果的な予算となるよう取り組むこと。
- ② 平成25年4月公表予定の部長マニフェストの内容を念頭に置き、配分予算の範囲内で平成25年度のみならず将来的な負担を慎重に検討し、持続可能かつ効率的・効果的な事業内容の予算要求とすること。
特に、市単独事業については、市民サービスの質的向上と最適化を目指すことを踏まえて、事業の重要性や必要性をより厳格に精査を行い計上すること。
- ③ 各部局においては国・府の予算編成の動向に十分留意し、国・府補助金等の特定財源の確保に努め、補助金等の廃止・削減が確実な事業については、原則として事業の廃止・縮小を行うこととするが、やむを得ず市単独事業として再構築する必要がある場合、事業の継続性や規模、費用対効果などについて厳しく再評価を実施するとともに、事業実施に必要な一般財源については、既存事業の再構築により財源を確保して予算要求を行うこと。
- ④ 普通建設事業については、事業費の抑制を図り充当する一般財源の額を年平均30億円までに抑えることとし、また建設事業債の発行額については、長期債務残高の更なる削減を図るため元金償還額以下とする。
- ⑤ 特別会計・公営企業会計については、設置の主旨を十分勘案し、独立採算性の原則に基づき、安易に一般会計からの繰入れに頼ることのないよう経営の健全化に努めること。
- ⑥ 年度途中での補正予算は、災害対策経費等緊急を要するやむを得ないもの以外行わないので、十分に精査の上可能な限り年間予算を見積もること。

※1 「配分予算制度」

歳入に見合った予算編成を推進し、市民により身近なところで効果的な財源配分を行うための制度です。また、優先性、必要性などの高い政策的な事業実施に必要な財源については、重点枠として予め確保するものですが、平成25年度予算については、赤字体質からの早期脱却のため凍結としています。

また、平成25年度の配分予算については、部長マニフェストの実現に向け、持続可能かつ効率的・効果的な事業を計画できるように、これまで物件費、維持補修費に限っていた対象性質を、人事室所管の職員人件費、公債費、普通建設事業費、繰出金(人事室所管の職員人件費と公債費に係る部分に限る。)を除いたすべての性質に拡大しました。

※2 一般財源ベース

市が実施している各種の事業は、全額市税等の一般財源で実施しているものと、その内容により国・府支出金や使用料などの特定財源を事業費の一部に充てて実施しているものとがあります。各種事業の事業費総額のうち市税等の一般財源を財源としている部分をいいます。

〈予算編成日程 (予定)〉

平成24年

10月12日(金)	予算編成方針通知(政策会議・部長会)
10月16日(火)～11月2日(金)	予算要求書作成・提出
11月5日(月)～11月30日(金)	要求内容ヒアリング・要求額査定
12月3日(月)～12月28日(金)	査定・計数調整

平成25年

1月15日(火)	政策会議・部長会(経常経費内示)
1月23日(水)～1月28日(月)	市長・副市長予算査定
1月31日(木)	部長会(最終収支見込の報告)
2月1日(金)	予算書印刷